

ピカイチ先生の
生活経営セミナー

2022年09月

「新しい物語」を語る
(④金融資本と政府債務)

ネクストライフ・コンサルティング

〒975-0038
福島県南相馬市原町区日の出町167-3
info@next-life-consult.com

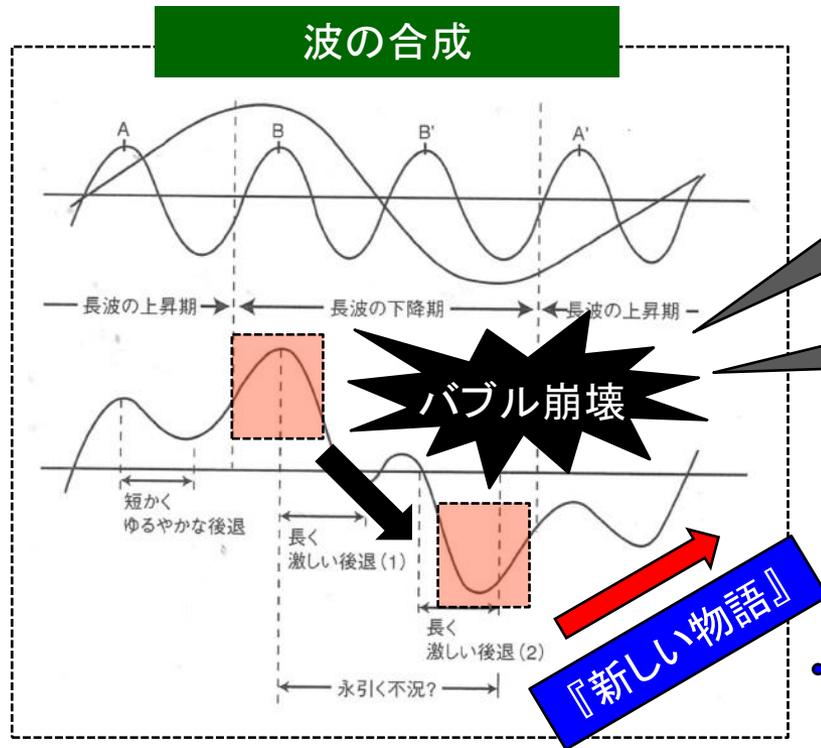


ピカイチ先生

ピカイチ生活経営塾

検索 ←

【論点】 「新しい物語」を語る

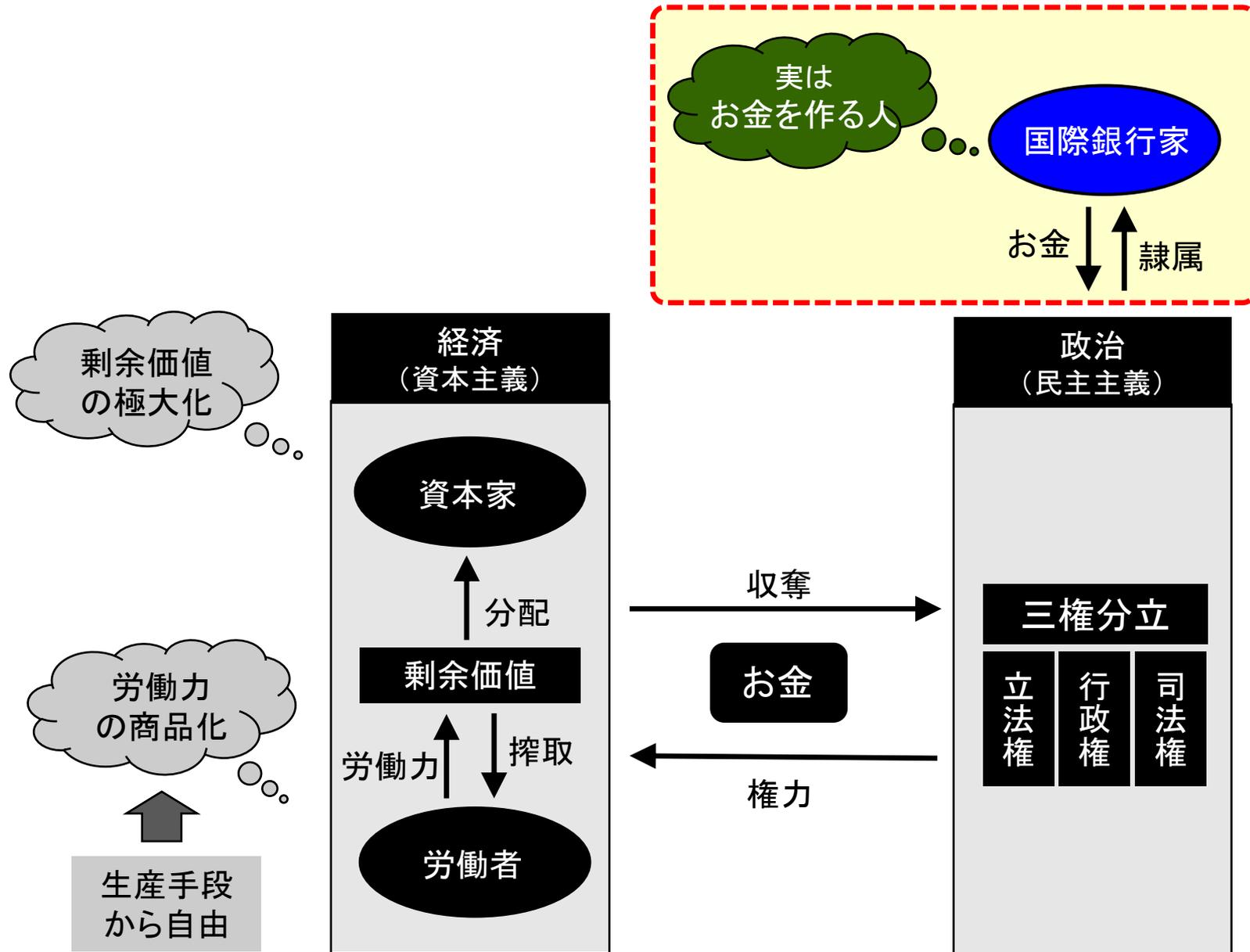


【バブル1】
たとえばドイツのような低金利の国においても、商品の値段に占める金利の割合は20%を超えるのではないと言われており、金利コストは決してバカにならないものなのです。
『失速する世界経済と日本を襲う円安インフレ』より

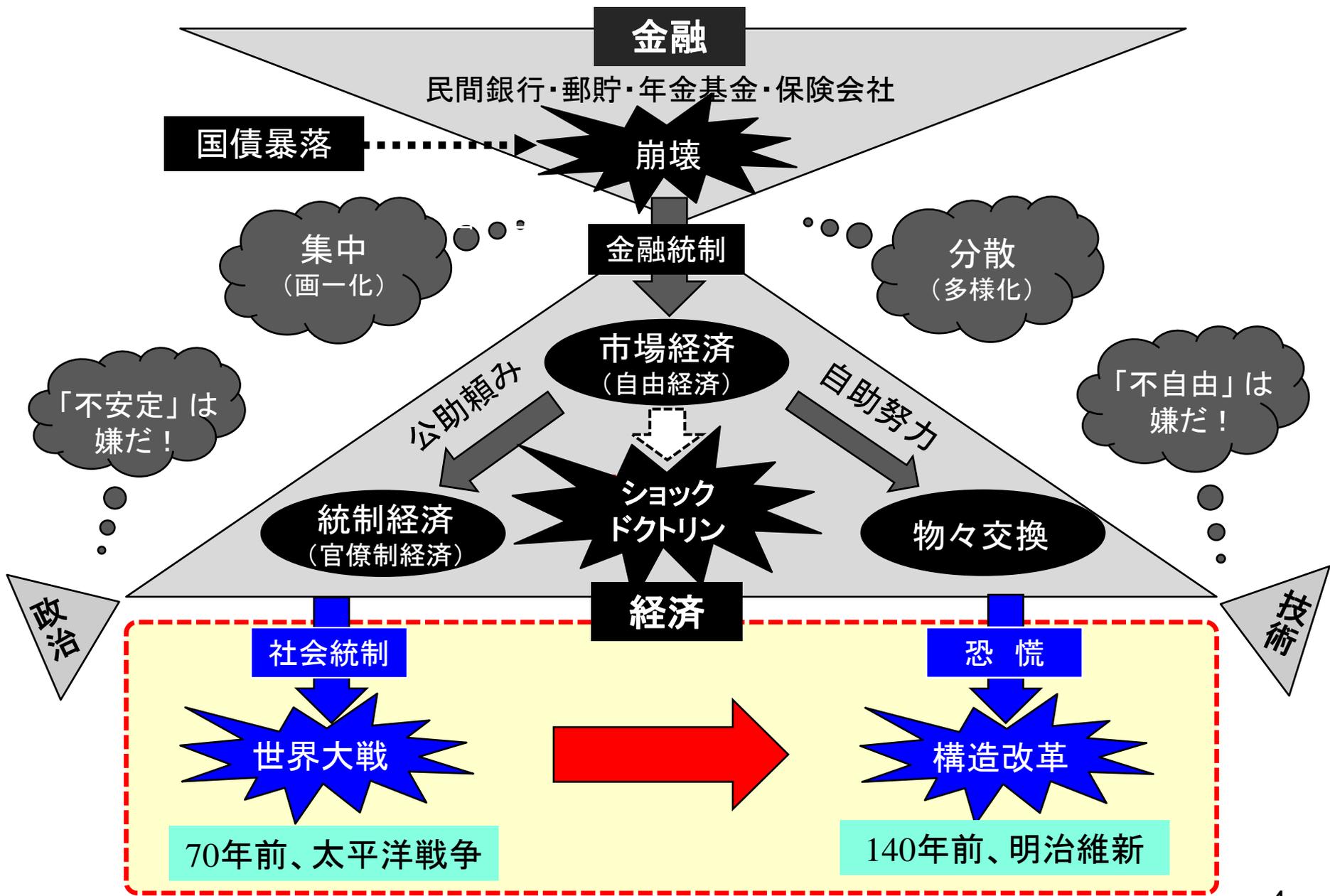
【バブル2】
日本の人口1億2600万人のうちの3000万人ですから、実に4人に1人が公務員でご飯を食べているわけです。
『日本壊死』より

『新しい経済体制』

【論点】 資本制社会のしくみ



【論点】金融バブル崩壊とその後



● 常識を打ち破るダイナミズムが必要とされている【副島】

私も周りから、予測が外れたときにみっともないから、あまり近未来予測はやるなと言われていました。とはいえ私は、これまで予測を大きく外したことはないんです。私がこの8年間くらい金融・経済分析を行い本にしてきたことは、大方当たっています。これまでのところ、外したなあということはないんです。

私は知識人として、まず自分に対して正直でありたいからこのように言います。少し傲慢だという人もいますが、私の金融・経済分析は、普通のエコノミストたちのような“経済学という金魚鉢の中にいる金魚”のような立場から書いていません。

私は、経済学という金魚鉢の外側から見ています。そのときに、私の専門である政治思想研究の成果を使います。それから、もっと大きく歴史学（歴史に学ぶ人類の知恵）を使います。

ですから私は、①経済学、②政治思想、③歴史の法則の3つを互いに組み合わせて、だからこれから先の日本と世界はこうなっていくという金融経済の予測（予言）をやります。

いわば三角測量法で、三方向から見て一致しているところに自分の結論（納得）をもっていきます。この方法学を別名で「政治（外交、軍事を含む）と経済（金融と実物を含む）は互いに貸借を取り合ってバランスする」論と呼んでいます。

私が築いたこの方法学でだいたい間違わないですね。政治と経済の両方をまとめて考える。政治から経済を見、同時に経済の方向から政治の現実の方を見る。そして、それらを統合する。このやり方で私はやってきました。

きっと船井先生もそうなんだと思います。それが本物技術のご研究ですね。

いくら現在の常識からは外れていても、大きな視点、外側の視点から見ている理論は正しい。

むしろいけないのは、自分は金魚鉢の中の金魚程度のみしかなくせに、科学の常識だとか、あるいは世間で偉いといわれている人々の言っていることと違うから、アイツの言っていることは間違いに決まっているといった、頭ごなしに権威にすがりつく態度です。

自分の頭で自ら考える基本を放棄して恥じない姿勢のほうこそおかしい。

残念ながら、日本人にはこういうタイプが多いのです。それがいまの日本からダイナミズムを奪っているのではないかという気がします。

本当のお金の話 (1/2)

世界の金融・経済の一番大きなお金、資金を握っている人々が、おそらく今の世界を **公職の人事面** から操っている人々だと私は思います。

世の中はやっぱり平等でも公平でもありません。民主政治というのは形だけで、実質は、特権的な人々によって、私たちの日本も上から動かされているのだと思います。

巨額のお金、世界で一番大きなお金を動かしたり、巨大企業の経営権を握っていたり、IMF や世界銀行などの国際機関や各国の高官たち（政治家たち）の人事権をもっと上の方から握っている人たちがいる。各種の金融市場で自分たちが裏からいいように価格を決めている。表面上は自由な市場取引で、市場価格で公正に値段が決められているふりをしている。

しかしそんなのはウソっぱちだと私は思います。実際は特殊な、ごくごく一部の限られた人間たちによって、この世界は動かされている。当然、日本も動かされている。

株価や為替（円ドル相場）や鉱物資源の価格などもますます統制されているように感じます。日本は世界の一部であり、先進国の一つとして主要な金融大国です。それなのにもう 20 年も不景気が続いてホントにひどい国になってしまいました。

米欧日の先進諸国の大銀行や大企業の運命までも、ずっとずっと上の方で決められている。当然、小さな国々の運命も制御されている。そのように世界が動いている、と私は思っています。つまりお金の力で各国の大統領や首相や閣僚（大臣）たちの人事まで動かされている、ということです。

「陰謀」というと、どうも政治事件（権力闘争）で負けてしまった方の人々に対してかぶせられる言葉です。

しかし、現代世界のコンスピラシーというのは、そんな小さな悪たくみではない。軍隊や警察によって事前に一網打尽にされてしまうような集団の悪事ではない。

本当は、潰されてしまう方を「陰謀だ」と言って、弾圧する者たちの方だ。世界規模での一番大きなワルである権力者、支配者たちがする悪たくみ、謀（はかりごと）の方が巨悪だ。本当のコンスピラシーです。

国家とか巨大企業や世界的な大事件などを、上の方から操って動かす人々が実在します。現在で言えば、ニューヨークの金融財閥たちで、世界を現に支配している。「彼らこそは巨悪なのだ」と糾弾する立場がコンスピラシー・セオリーです。

だからこれからは「権力者共同謀議（は有る）理論」と訳すのが正しい。世界の一番上の方にいる、一番ワルい権力者たちによる共同謀議というのが有るのだ、という立場です。

陰謀とは巨大な悪人たちが現にやっている世界支配のきわめて悪質なやり方のことだと私は考えます。小物のワルたちとか、本当は愛国者で正義の人々なのに、結局つかまって犯罪者にされてしまうような者たちの陰謀なんかが、陰謀（コンスピラシー）のはずがない。もっと大きな悪で、今の世界の一番上の方の連中がやることがコンスピラシーだ。だから、「権力者（支配者）の共同謀議（は有る）理論」と今後は訳すべきです。

● 虚構の経済学と通貨発行権を握るロスチャイルド

【龍】世界的に金融支配システムを作っているその元はバビロニアに遡るわけです。

バビロンといっても、シュメール王国（BC 2800～1830）が崩壊したあと、古バビロン（バビロニア王国）が生まれました（BC 1800年）。その古バビロンが1500年ぐらい続いたあと、新しいバビロン（新バビロニア＝カルディア）になります（BC 625～530）。

古バビロンの時代に政治権力と宗教、金融、この3つが一体となった国家システム、統治システムが作られて、それが現代に至っています。

西洋でいう金融なんですが、日本人にとって、一向にその本質の危険な部分が理解できない。それは金融の根本の歴史（詐取・横領・強奪・弱肉強食）が教えられていないからです。

日本人は「ファイナンス」という英語を漫然と、善悪無評価の「金融」と訳したんですね。私は金融とか経済とか相場とかほとんど縁がないけど、よく考えると日本人はいまに至るまで西洋の経済と金融のシステムについてその苛酷な本質が何も分かってない。

『まもなく日本が世界を救います』（2007.12.15 太田 龍、ベンジャミン・フルフォード）より

いまの世界は、イルミナティの世界権力の中枢にロスチャイルド家が君臨しています。このロスチャイルド家はどのようにして彼らの独裁的支配の構造を組み立てているかという、これは世界を5つの領域に相互関連的に分けて支配しています。

まず第一番目の領域が「金融」です。まさに地球レベルの詐欺的金融によって経済の領域を独占的にコントロールしています。

二番目は「政治」ですね。政治の中には軍事、軍隊が含まれます。

三番目は「宗教とオカルト」なんです。彼らの支配システムでは悪魔主義を隠した欺瞞的宗教とオカルトは表裏一体なんです。

四番目は「知識」というんですけど、知識は学問と技術と芸術、カバラ学的、無神論的、唯物論的など、そういうものが含まれる。

五番目は「社会」、ソーシャル。ソーシャルの中に人心劣化操作洗脳のマスコミが含まれる。この5つの部門に分けて支配していると。

それぞれの部門に選りぬきのトップの五人会議があって、その5人のうちの3人はロスチャイルド家と言われているんです。ロスチャイルド家以外は2人だけだと言われている。

あとの2人にはロスチャイルド系統の有力者を加えるわけですね。したがってその5つの領域はほぼすべてロスチャイルド家が支配しているわけです。

ロスチャイルド家が独裁的世界権力の中枢にいて、しかもそれを金融、政治、宗教・オカルト、知識、社会、その全領域にわたって、つまり隅々まで全部冷徹に見すえているわけです。

したがって、ロスチャイルドについて日本のごく通常の研究者が陥る最も普遍的というか、ありふれた誤りは、それを金融とか経済だけに限定して、そこしか見ないということなんですね。

ロスチャイルドにとって、金融というのは彼が下す世界権力総体の一部分なんです。彼らの支配は政治と軍事と金融とは一体、さらにそれが宗教とオカルトと緊密に結びついている。

それからマスコミですね、それから知識。こういうものが全部総体として彼らの世界権力のネットワークの中に組み込まれていて、そういうものが互いに関連させられつつ世界支配が滞りなく進行しているんですね。

そのところを鋭角的に見ないと、ただロスチャイルドといっても漠たる姿しか描けず、現実のリアルなロスチャイルド家の凶悪で病的な姿が全然捉えられない。そこにありふれた誤りというか、不十分さというか、肝心なものが落っこちてしまうんです。

「国家の通貨さえ発行・管理させてもらえれば、法律をだれがつくろうとわたしは気にしない」 マイアー・アムシェル・バウアー（・ロスチャイルド）

● ロスチャイルド家の誕生と5人の息子たち

徴税と金儲けに関するバビロニア通貨制度の現代版である近代世界金融制度は、ドイツのヘッセン州フランクフルト・アム・メインにおいて完成された。農民や小商人への金貸しも金儲けになるが、ほんとうの利益は政府に融資することになると、マイアー・アムシェル・バウアー（のちのロスチャイルド）が発見したのだった。

繁栄を築き上げたとき、マイアー・アムシェルはユダヤ小路にあるシフ家との共同家屋の戸口の上に、大きな赤い楯の紋章を揚げた。この紋章にちなんで姓を「ロートシルト」（ドイツ語で「赤い楯」の意、ロスチャイルドはその英語訛り）とした。

1812年に死亡したマイアー・アムシェルは、10億フランを遺産として5人の息子に遺した。

長男のアンセルム（1773～1855）はフランクフルトの銀行の責任者を任された。彼には子供がなく、銀行はのちに閉鎖される。

次男のサロモン（1774～1855）はウィーンに派遣され、アルンシュタイン、エスケレス、ガムラー、シュタイン、ジーナというユダヤ人5家族の共同で前々から行なわれていた銀行業の独占を、まもなく乗っ取った。

三男のネイサン (1777 ~ 1836) はロンドン支店を設立したが、それはマンチェスターで織物・染料関係の取引で利益を上げたことが原因で広く恐れられ憎しみを買ったあとのことだった。

四男のカール (1788 ~ 1855) はナポリに赴 (おもむ) き、そこでオカルト団「アルタ・ヴェンディタ」の団長となった。

末っ子のヤコブ (1792 ~ 1866) はパリにロスチャイルド商会のフランス支店を創立した。

このようにヨーロッパの主要都市に戦略的に配置された 5 人の息子たちは、儲けの大きい対政府融資事業を開始した。

今日、ロスチャイルド家の持株はキュラソー (ベネズエラ沖に浮かぶオランダ領アンティルの島) のファイブアローズ基金とカナダのトロントにあるファイブアローズ社に集中されている。ファイブアローズという名前は、5 人の息子を指す 5 本の矢を爪でがっしりつかむワシを象 (かたど) ったロスチャイルド家の紋章に由来している。

● 金融恐慌・不況・飢饉・戦争・革命で暴利を貪る

対政府融資を行なって成功するための教訓の第一は、「需要の創出」にある。

すなわち、金融恐慌・不況・飢饉・戦争・革命の創出に参加することである。ロスチャイルド一族の圧倒的成功は、なすべきことを意欲的行なったことにある。

フレデリック・モートンは『ロスチャイルド一族』の序文でこう書いている。

ロスチャイルド一族の歴史がこの 150 年の間ずっと、西ヨーロッパの裏面史であり続けたのは、驚くべきほどである。……個人でなく国家に融資して成功したために、一族は巨大な利益を貯めこんだ。……かつてある人は、ロスチャイルド家の富は数々の国家の破産の上に成り立っていると言った。

『シティーの帝国』のなかで E・C・クヌースは次のように言っている。

ロスチャイルド商会がカネを儲けたのは、歴史が大崩壊するときと歴史上の大戦争が起きるとき、つまりまさに他人がカネを失う時期であったという事実は、疑う余地がない。

1937 年 7 月 8 日付のニューヨーク・タイムズ紙の記事によれば、ドイツの歴史家 ヴィルヘルム教授は次のように述べたという。

ロスチャイルド一族はカネによる支配をヨーロッパの政治にもちこんだ。ロスチャイルドは、世界をカネとカネの働きのイメージに改造する仕事を引き受けたカネの亡者である。富を用いることとカネとがヨーロッパ人の生活の法律となってしまった。われわれにはもはや国家というものは存在しない。あるのはただ、経済区分だけである。

レーガン大統領は、ワシントンの官僚機構の「沼を排水する」などという危ないことを就任前年の 1980 年に言ったためなのか、就任 2 ヶ月後に 3 秒間で 6 発の銃弾を至近距離から撃たれました。病院までの途中、救急車が道に迷うという馬鹿げたことが起きましたが、レーガンは一命を取りとめました。

「沼を排水する」ために 1982 年に設立したのが実業家ピーター・グレースを長とする委員会で、1984 年にグレースが提出した報告書の内容は衝撃的です。

米国民全員から徴収される連邦所得税の 100 % は、連邦政府の債務に対する利息と連邦政府の送金による支払いの拠出によって消えてしまっていたのです。言い換えれば、納税者のために使われる前に連邦所得税は消えてしまっていることが、このとき初めてレーガンによって明らかになったのです。

そもそも税金を徴収する役所、内国歳入庁 (IRS) と、政府にお金を貸す連邦準備銀行の設立は、両方とも 1913 年です。連銀は欧州の奥の院ディープステイトの指示で、米国の構成員たちが知恵をひねり、巧妙な作戦を練って立法化に成功しました。

1901 年から 1910 年までの政府負債は毎年 10 億ドル前後でしたが、1920 年にはいきなり 40 億ドルに跳ね上がり、1960 年には 2840 億ドル、1998 年には 5 兆 5000 億ドルに大ジャンプです。

この異常な増え方に疑問を持って調査のメスを入れたレーガンですが、2 年に及ぶ調査の結果出されたグレース委員会のアドバイスは議会に無視され、レーガンはこのあとディープステイトと良い関係を保って 8 年間を無事勤め上げました。

ちなみに、米連邦政府にお金が必要になると連邦準備銀行が用立てます。その債務は巨額ですから利息だけでも大変な額になることは想像できます。

その支払い先は連銀ですが、これまで一度も連銀は収支報告書を提出したことはないのです、その巨額のお金がどう処理されているかは不明です。連銀は私立銀行ですから、おそらくその利益は株主に分配されているでしょう。

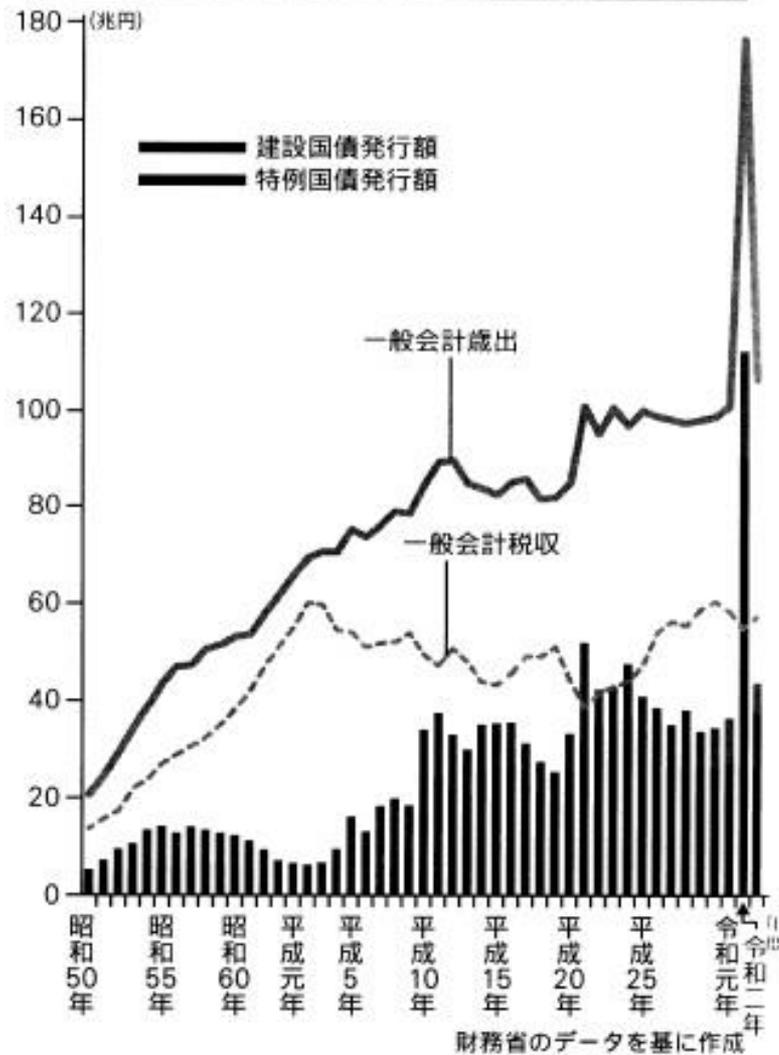
全米に12カ所ある連銀のリーダーはNY連銀で、11カ所は飾りです。NY連銀の株主は、2009年までは10行でした。そのうち6つはヨーロッパにあるロスチャイルド系銀行で、アメリカは、ロスチャイルド家代理人のクーン・ローブ商会とゴールドマン・サックス、リーマン・ブラザーズ、そしてモルガン・チェース銀行でした。破綻したリーマンの株は、当時の状況から判断してゴールドマン・サックスが手に入れたと思います。

2009年のリーマン破綻から始まった世界金融恐慌に至る顛末を、私は現地ですばさに観察しました。起きた出来事を時系列に並べて関係した企業と人間関係を繋ぐと、出てきた結論は一つで、まったく人為的な世界金融恐慌だったのです。

あの出来事は、ディープステイト奥の院が25年の歳月をかけて計画し、米国政府内と議会に配した構成員全員がそれぞれの役割を果たしたことで、公的資金注入の名目で巨額のお金が連銀から欧米の大銀行に流れ、政府の負債が一気に増大しました。

日本を含めて世界中の国々の中央銀行を設立したのは、欧州のディープステイト奥の院です。世界中の政府の負債額に比例して彼らの富も増大します。

一般会計税収、歳出総額、公債発行額の推移



『コロナでついに国家破産』 (2021.07.27 浅井 隆)より

● 時短・休業の協力金 …… 都道府県が行なったツケは国に回される

社会保障関係の給付、あるいは医療や保育の無償化といったようなものは、当然やればやるほどウケがいい。票になる。しかし、後先考えずにウケ狙いに突き進んできた結果が、世界一の借金大国なのだ。

今回の新型コロナ対策でも、そのばら撒き姿勢は変わらない。
たとえば、飲食店への時短協力金で考えてみよう。

連日、マスメディアでは飲食店の苦境を伝えているから、国民の多くは「それは当然」と思っているのではないだろうか。

もちろん、何らかの措置は必要だろう。しかし、その財政面からの実態を知れば、そう簡単に「出せ、出せ」とは言えないのである。

2021年3月12日付日本経済新聞は「時短協力金、政府が丸抱え、自治体の負担2割 → ほぼゼロ、必要以上の要請懸念」と題して、次のように伝えた。

営業時間の短縮に応じる飲食店に都道府県が出す協力金を巡り、最大の場合、政府がほぼ全額を負担する仕組みに変えたことが分かった。新型コロナウイルス対策で地方自治体の財政が厳しくなったことに配慮し、自治体が2割を負担してきたのを改める。ただ知事の判断で実施する事業を国のお金で賄う形になり、必要以上の休業や時短要請が出る可能性もある。(中略)

国は地方の負担を減らすことで協力金の支給を後押しする。ただ、飲食店などに休業や時短営業の協力を求める特別措置法上の権限は都道府県知事にある一方、財源の実質負担は国という「ねじれ」の状態になる。知事は自治体の財政をほとんど考慮せずに要請しやすくなる。地域医療に責任を持つ都道府県が、感染防止を重視して必要以上に休業や時短を要請する可能性もある。

事業者への協力金はもともと知事の要請に応じる店舗を増やそうと自治体が独自に始めたものだ。東京都が20年春の緊急事態宣言の際に最大100万円を支給し、他の道府県も追随した。当時、国は際限なく財政支出が広がる「補償」につながりかねないとして、どちらかといえば協力金には慎重だった。

政府が協力金の8割負担を制度化したのは20年11月になってからだ。経済を止めずに感染を防止するには、地域を限定した飲食店の時短営業が効果的だと判断したためだ。ただ、国の関与としては都道府県の取り組みを財政支援で間接的に誘導する形にとどまった。

『コロナでついに国家破産』(2021.07.27 浅井 隆)より

協力金の単価は当初 一店舗あたり 1 日 2 万円だった。12 月に 4 万円、さらに 21 年 1 月の緊急事態宣言の対象地域は 6 万円と、徐々に引き上げられてきた。16 年経済センサス調査をもとにした推計によると、6 万円の場合、中小・零細事業者を中心に飲食店の 7 割程度で収支がプラスになる。

時短協力金の予算は 20 年 11 月時点では 500 億円を想定していた。その後、単価の引き上げと対象地域拡大を受け、2 兆円を超える追加支援を決めた。国が 99 %以上を負担する形での協力金の利用が広がれば、財政支出がさらに膨らむ可能性がある。

（日本経済新聞 2021 年 3 月 12 日付）

こういう財政上の仕組み・からくりを、ほとんどの国民は知らない。

都道府県知事は、感染が広がれば支持率に響くから感染防止は当然重視する。そうなれば、休業や時短営業の要請に走ることも大いにあり得る。そのための「協力金」を自らの自治体の懐を痛めることなくやれるのであれば、バンバン支給する方向に走っても何ら不思議はない。

6 万円支給すれば飲食店の 7 割がプラスになるのであれば、飲食店はウハウハ、支持率アップにつながって知事もウハウハ。そして、そのツケは全部、国に回されるのである。

現在の資本主義制度は中央銀行制度と利子の仕組みで、まじめに働いている人から、支配階級にいる人が合法的かつ定期的に「あがり」をかすめ取っていくシステムです。

経済が右肩上がり成長しているときは、必要な資金を円滑に貸し付けてくれるので、このシステムは機能するのですが、今の欧米や日本などの先進国のように低成長の成熟社会になってしまうと、収益から利子まで搾取されると生活が成り立たなくなってしまいます。

そこで、支配側はとことんまで競争意識を煽り、勝ち組と負け組をつくって、一部の勝ち組の成功をハデに喧伝することによって、みんなが一攫千金を目指すギャンブルのような資本主義を作り上げてしまいました。そして、博打の胴元である支配者たちだけが儲かる仕組みが出来上がったのです。それが強欲資本主義の姿です。

支配者から見れば、みんなが「自分だけが儲かればいい」というギャンブル社会に踊らされることが大切で、他人を蹴落としながら、策略をめぐらせて生きてくれると、結局一番大きな仕組みを作っている自分たちが得をするシステムになっているというわけです。

こうした構造から抜け出すには、競争を止めて助け合いをする仕組みに変わればいいわけです。しかし、他律の時代は終わり、官僚や業界団体、大企業を中心にした互助システムはすでに破綻しました。これに代わる自助努力を基本とした日本的自律経営のシステムを、まず自分たちの力で、うずを回して構築することが大事になるというわけです。

【船井】資本主義が崩壊すれば、アメリカとの関係もまた違ったものになるでしょうから、私はそこに期待することにします。そのときはもちろんアメリカだけではなく、ヨーロッパや中国、その他のアジアの国々とも新たな関係を築くチャンスです。

ともかく私は、世界各国がともすれば迷走してしまう元凶は、くるところまできてしまった資本主義だと思っています。

そこでここまでは、まず副島さんの「1ドル = 40円とか60円」説を中心としたドル暴落の話、これはもう避けられない情勢であること、そして最後は現在の金融システムの崩壊・再構築が起こるのだということを知ってほしくて対談を進めてきました。

この目的はここまでの対談で十分に果たせているのではないかと思います。

そのとき、つまり言葉を換えれば資本主義が崩壊したとき、日本は確かにいったんは厳しい立場に立たされるにしても、そんなに悲観することはありません。日本が生き延び、資本主義に代わる新しいシステムを構築して生まれ変わる余地が十分に残されていることも、おわかりいただけたと思います。

そうなれば、私はむしろいまのままよりも「日本は何倍も良くなる」と考えているくらいです。

こうしてマクロの枠組みを明らかにした後は、章を改めて、このごろ身近に起き始めている大小の変化を語りながら、個人レベルの資産防衛など各論についても話題にしていくことにしたいと思います。